

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第100期) 至 平成30年3月31日

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221-1111(大代表)

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでいる。

目 次

頁

第100期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 6月28日

【事業年度】 第100期(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 大 野 智 彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一グループ長 原 田 広 光

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一グループ長 原 田 広 光

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)
株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	197,910	195,574	198,242	197,842	207,198
経常利益 (百万円)	6,423	7,077	8,209	7,906	8,918
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,455	3,490	4,442	5,170	5,783
包括利益 (百万円)	4,950	7,897	△3,100	6,705	6,958
純資産額 (百万円)	82,006	86,806	82,754	88,110	93,358
総資産額 (百万円)	178,903	191,661	198,015	208,923	239,395
1株当たり純資産額 (円)	875.95	927.38	884.32	4,711.26	4,993.93
1株当たり当期純利益 (円)	36.91	37.29	47.47	276.35	309.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	45.3	41.8	42.2	39.0
自己資本利益率 (%)	4.2	4.2	5.2	6.1	6.4
株価収益率 (倍)	15.4	15.5	14.6	10.1	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,116	16,843	236	8,915	11,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,128	△853	△7,597	△13,533	△32,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,740	△3,721	△2,487	9,921	19,305
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,888	42,252	32,296	37,572	34,993
従業員数 (人)	5,729	5,662	5,955	6,004	6,093

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	191,666	190,791	192,927	180,461	188,783
経常利益 (百万円)	5,511	6,682	7,484	6,612	6,877
当期純利益 (百万円)	2,874	3,431	4,077	4,428	4,409
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	19,329,990
純資産額 (百万円)	73,180	75,674	78,334	81,891	85,053
総資産額 (百万円)	161,377	175,551	173,555	183,728	212,436
1株当たり純資産額 (円)	781.68	808.48	837.09	4,378.75	4,549.79
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)	14.00 (5.00)	17.00 (5.00)	71.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.70	36.66	43.57	236.69	235.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	43.1	45.1	44.6	40.0
自己資本利益率 (%)	4.0	4.7	5.3	5.5	5.3
株価収益率 (倍)	18.5	15.8	15.9	11.7	13.2
配当性向 (%)	32.6	32.7	32.1	35.9	40.3
従業員数 (人)	4,884	4,772	4,754	4,797	4,858

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第97期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでいる。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

5 第100期の1株当たり配当額71円は、平成29年10月1日付の株式併合前の1株当たり中間配当金6円と当該株式併合後の1株当たり期末配当金65円の合計となっている。なお、株式併合後換算の年間配当額は95円相当である。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
昭和36年11月	冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
昭和37年 4月	名古屋証券取引所第2部に株式を上場
昭和40年 9月	現在地に本店所在地を変更
昭和46年10月	東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
昭和47年 2月	名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
昭和48年 8月	建設業法の改正により建設大臣許可(般・特—48)第1574号を受理
昭和56年10月	東工産業株式会社を設立
昭和59年 6月	電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
昭和61年10月	株式会社長野テクノサービスを設立
平成元年10月	東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
平成 3年 4月	株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
平成 3年10月	株式会社静岡テクノサービスを設立
平成 6年 7月	株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
平成 7年10月	合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
平成 8年 6月	合弁会社TOENEC (THAILAND) CO., LTD. を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
平成13年 4月	株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
平成13年 6月	電気通信事業等の営業を開始
平成15年 9月	統一能科建築安裝(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
平成17年 2月	大阪証券取引所への上場を廃止
平成19年10月	株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡 株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受
平成28年 2月	旭シンクロテック株式会社の株式を取得し子会社化(現・連結子会社) これにより、同社の連結子会社であるPT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAを子会社化(インドネシア共和国)(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。

〔設備工事業〕

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を発注している。

一般工事については、当社、㈱トーエネックサービス及び旭シンクロテック㈱が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工している。

海外子会社である統一能科建築安装（上海）有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAは、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

〔エネルギー事業〕

当社は、太陽光発電事業、空調システムサービス、E S C O事業等を行っている。

〔その他〕

当社は、商品販売を行っている。

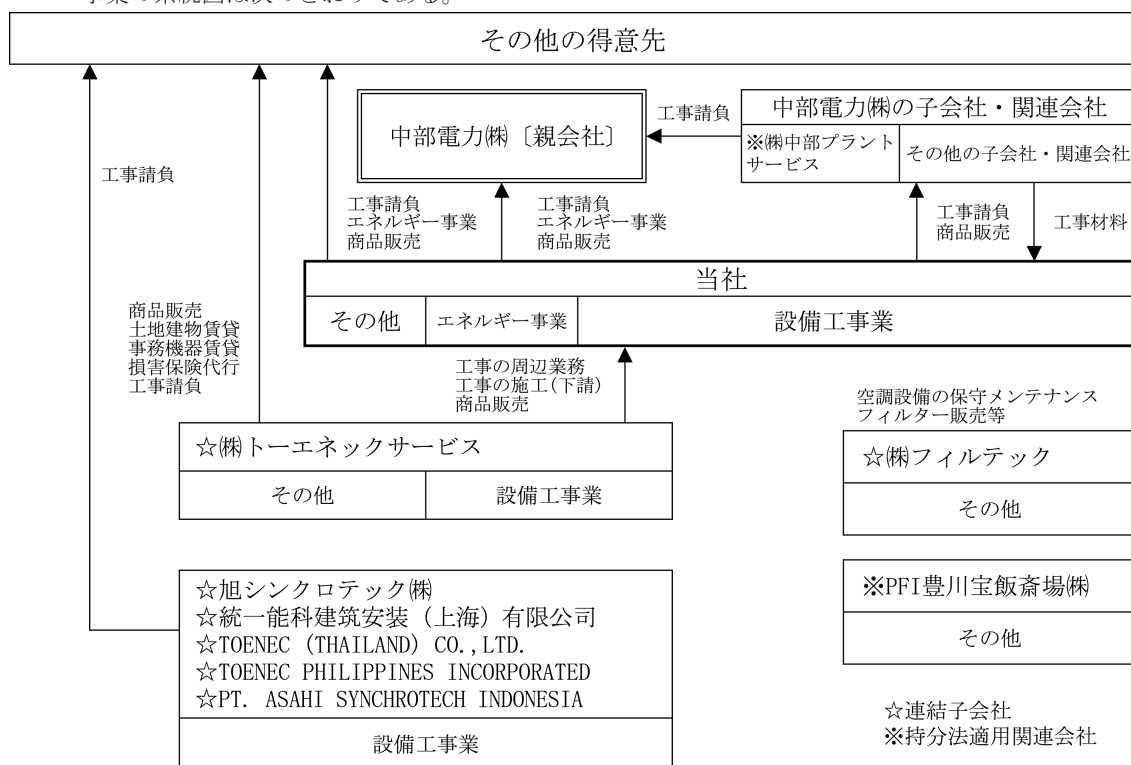
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っている。

㈱フィルテックは、主に空調設備の保守メンテナンス、フィルター販売等を行っている。

P F I 豊川宝飯齋場㈱は、P F I 事業である豊川市齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力㈱ (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 51.92	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 4名
(連結子会社) ㈱トーエネック サービス (注) 2	名古屋市中区	100	設備工事業 その他	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が機器等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 旭シンクロテック㈱ (注) 2	東京都港区	40	設備工事業	所有 100	営業上の取引 空調管工事を受発注している。 役員の兼任 6名
(連結子会社) ㈱フィルテック (注) 2	名古屋市港区	35	その他	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 統一能科建筑安装 (上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国	41 (百万RMB)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ王国	10 (百万BAHT)	設備工事業	所有 49.50 [40.59]	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2	フィリピン共和国	1 (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA(注) 2	インドネシア共和国	250 (百万RP)	設備工事業	所有 96	営業上の取引 当社が電気工事を発注している。
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場㈱	豊川市御津町	100	その他	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱中部プラント サービス	名古屋市熱田区	240	その他	所有 20	営業上の取引 当社が電気工事、空調管工事等を受注している。

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 特定子会社に該当しない。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,387
エネルギー事業	52
その他	99
全社(共通)	555
合計	6,093

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成30年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,858	41.36	19.59	6,921,912

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,278
エネルギー事業	52
その他	23
全社(共通)	505
合計	4,858

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の労働組合としてトーエネック労働組合がある。同組合は、昭和26年6月1日に結成され、平成30年3月末現在の組合員数は3,827人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

また、連結子会社の労働組合としてトーエネックサービス労働組合がある。

なお、提出会社及び連結子会社ともに労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会のニーズに応える快適環境の創造
- ② 未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③ 考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、総合設備企業として事業を展開している。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の景気見通しについては、各種政策の効果などを背景に、緩やかに回復していくことが期待されるが、海外経済の先行きの不確実さには留意が必要である。一方、建設業界においては、民間の設備投資は、企業収益の改善を背景に、増加していくことが期待され、公共投資については、底堅く推移すると見込まれる。しかしながら、電力システム改革の進展により、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事については、先行きの一層の厳しさが予想される。

このような当社グループを取り巻く外部環境の中においても、安定的な収益を確保しつつ更なる成長ができる企業を目指すために、下記の中期経営計画の重点方針3項目の取り組みを、全社一体となって推進し、更なる企業価値向上に努めていく。

<中期経営計画（平成29年度～平成31年度）>

○スローガン

「お客さまと新しい未来へ」

○重点方針

1. 環境変化への対応と成長への挑戦

- ①首都圏における営業活動の強化
- ②成長分野における事業の拡大

2. 安定した収益の確保

- ①電力配電工事業界におけるトップランナーの維持
- ②一般工事における営業基盤の強化とお客さま満足度の向上
- ③施工能力の強化
- ④コスト競争力の強化

3. 企業風土改革の更なる推進

- ①コンプライアンスの徹底
- ②安全風土と施工品質の維持・向上
- ③ダイバーシティの推進

○数値目標（連結）・成長への投資

①平成31年度の数値目標 売上高 2,200億円、営業利益 90億円
営業利益率 4.0%、ROE 5.0%

②成長への投資 再生可能エネルギー事業・M&A・研究開発・人材育成の分野へ平成29年度から平成31年度で1,000億円の投資を実施見込み

当社は、中部電力グループの総合設備企業として、電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまへ安心・安全・快適な環境を提供している。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、より一層コンプライアンスを徹底し、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう全力で取り組んでいく所存である。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しているが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る、市場価格等の下落による同社との取引価格の低下及び電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでいるが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めているが、労務費の上昇に加え、原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性がある。今後、労務費及び材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領している。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいる。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 自然災害の発生

当社グループは、大規模自然災害による業務中断リスクをおさえるため、事業継続計画などを定めているが、大規模自然災害の発生により、保有する資産が被害を受けた場合などには、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業の好業績や雇用情勢の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資の底堅い動きに対して、企業設備投資は持ち直しの動きがみられた。

当社グループは、中期経営計画（平成29年度～平成31年度）において、①環境変化への対応と成長への挑戦、②安定した収益の確保、③企業風土改革の更なる推進 の3つの重点方針を掲げている。これらの方針に基づき、一般工事は、地元である中部圏に加えて、首都圏における営業活動や、海外事業基盤の強化を図った。さらに、将来を見据えた投資として、太陽光発電事業の拡大に努めた。電力関連工事においては、業務の見直し等の効率化施策を推進した。また、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んだ。

この結果、当連結会計年度の売上高は207,198百万円（前連結会計年度と比較して9,355百万円増加）、営業利益は9,002百万円（前連結会計年度と比較して1,285百万円増加）、経常利益は8,918百万円（前連結会計年度と比較して1,011百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,783百万円（前連結会計年度と比較して612百万円増加）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

〔設備工事業〕

設備工事業は、中部電力㈱向けの工事は減少したものの、空調や通信関連工事が好調に推移したことなどにより、完成工事高200,333百万円（前連結会計年度と比較して5.0%増加）、セグメント利益（営業利益）12,812百万円（前連結会計年度と比較して12.5%増加）となった。

〔エネルギー事業〕

エネルギー事業は、太陽光発電事業の売電収入が増加したことなどにより、売上高4,328百万円（前連結会計年度と比較して39.6%増加）、セグメント利益（営業利益）1,139百万円（前連結会計年度と比較して74.8%増加）となった。

〔その他〕

その他の事業は、売上高8,820百万円（前連結会計年度と比較して0.8%減少）、セグメント利益（営業利益）664百万円（前連結会計年度と比較して16.6%減少）となった。

当社グループは、「第2 事業の状況」に記載している中期経営計画における平成31年度の数値目標を重要な経営指標として位置付けており、当該目標の達成に邁進していく所存である。

(2) 財政状態

当社グループの財政状態については、総資産は239,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,472百万円の増加となった。これは、流動資産においては現金預金の減少1,995百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加3,506百万円など、固定資産においては機械、運搬具及び工具器具備品の増加10,638百万円、建設仮勘定の増加15,347百万円などによるものである。

負債は146,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,224百万円の増加となった。これは、流動負債においては支払手形・工事未払金等の増加2,442百万円、短期借入金金の増加19,895百万円など、固定負債においてはリース債務の増加4,794百万円などによるものである。

純資産は93,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,248百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加4,099百万円、退職給付に係る調整累計額の増加709百万円などによるものである。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して2,578百万円減少し、34,993百万円となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,768百万円、減価償却費5,418百万円、売上債権の増加3,782百万円、仕入債務の増加2,712百万円、法人税等の支払2,258百万円などにより、11,117百万円の資金増加（前連結会計年度は8,915百万円の資金増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31,621百万円などにより、32,967百万円の資金減少（前連結会計年度は13,533百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加19,895百万円、リース債務の返済による支出2,961百万円、セール・アンド・リースバックによる収入4,862百万円、配当金の支払1,680百万円などにより、19,305百万円の資金増加（前連結会計年度は9,921百万円の資金増加）となった。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料費、外注費、販売費及び一般管理費などの営業費用である。投資を目的とした資金需要は、太陽光発電事業の規模拡大に伴う設備投資等である。

当社グループは、手元流動性及び資金の源泉を安定的に確保することを優先課題としており、金融機関からの借入れをはじめとして、多様な調達手段の確保に努めている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債（短期借入金並びに長期及び短期リース債務）は、56,639百万円となっている。

(4) 受注及び売上の状況

受注及び売上の状況は、次のとおりである。

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)
設備工事業	203,879	189,137 (7.2%減)
エネルギー事業	—	—
その他	—	—
合計	203,879	189,137 (7.2%減)

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)
設備工事業	190,723	198,794 (4.2%増)
エネルギー事業	3,101	4,328 (39.6%増)
その他	4,016	4,074 (1.4%増)
合計	197,842	207,198 (4.7%増)

(注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）では設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	84,045	42.5
当連結会計年度	中部電力㈱	82,032	39.6

4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	配電線工事	2,107	77,996	80,104	77,699	2,404
	地中線工事	6,306	12,772	19,078	8,890	10,188
	通信工事	3,317	12,196	15,514	12,298	3,215
	屋内線工事	42,416	69,714	112,130	63,630	48,500
	空調管工事	6,170	14,087	20,257	11,172	9,085
	計	60,317	186,767	247,085	173,691	73,394
当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	配電線工事	2,404	76,476	78,881	76,857	2,023
	地中線工事	10,188	6,878	17,066	11,722	5,344
	通信工事	3,215	15,465	18,681	14,193	4,487
	屋内線工事	48,500	62,008	110,509	63,595	46,913
	空調管工事	9,085	16,886	25,971	14,346	11,624
	計	73,394	177,715	251,110	180,716	70,394

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び中部電力(株)との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	配電線工事	6.7	0.1	93.2	100
	地中線工事	59.9	40.1	—	100
	通信工事	72.2	27.8	—	100
	屋内線工事	19.4	80.6	—	100
	空調管工事	38.1	61.9	—	100
当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	配電線工事	6.1	0.1	93.8	100
	地中線工事	74.9	25.1	—	100
	通信工事	75.6	24.4	—	100
	屋内線工事	19.4	80.6	—	100
	空調管工事	20.2	79.8	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	配電線工事	72,657	55	4,987	77,699
	地中線工事	5,177	258	3,454	8,890
	通信工事	712	302	11,283	12,298
	屋内線工事	962	6,305	56,361	63,630
	空調管工事	3,504	102	7,566	11,172
	計	83,014	7,024	83,652	173,691
当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	配電線工事	72,016	46	4,795	76,857
	地中線工事	5,023	454	6,244	11,722
	通信工事	531	423	13,238	14,193
	屋内線工事	846	3,691	59,057	63,595
	空調管工事	2,633	315	11,397	14,346
	計	81,051	4,932	94,732	180,716

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

ORソーラー・エイト㈱ (仮称) M50ブラウンダイヤモンド太陽光発電所工事
 豊橋市 豊橋市民病院放射線治療施設等整備に伴う受変電設備工事
 ㈱フジタ ヤマト運輸株式会社 (仮称) 三河ゲートウェイ新築工事
 ㈱竹中工務店 名古屋市金城ふ頭駐車場
 中部電力㈱ 千代田ビル空調設備改良工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

㈱シーエナジー 長門牧場メガソーラー発電所設置工事
 ミャンマー電力公社 ミャンマー ティラワ工業団地
 230kV送変電プロジェクト パッケージ3
 前田建設工業㈱ ヤマザキマザック㈱いなべ製作所 新築工事
 ㈱日立製作所 JRE能代三種太陽光発電所 発電所工事
 ㈱大林組 藤田保健衛生大学病院B棟新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前事業年度	中部電力㈱	83,014	46.0	969	0.5	83,983	46.5
当事業年度	中部電力㈱	81,051	42.9	919	0.5	81,971	43.4

④ 次期繰越工事高(平成30年 3月31日現在)

区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	959	0	1,064	2,023
地中線工事	1,441	70	3,832	5,344
通信工事	160	251	4,075	4,487
屋内線工事	284	7,429	39,199	46,913
空調管工事	1,328	1,388	8,907	11,624
計	4,174	9,140	57,079	70,394

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

栃木西方太陽光発電㈱	栃木西方太陽光発電所 設計、機材調達及び建設工事等	平成30年12月
大成建設㈱	春日・後楽園駅前地区再開発(南街区) SA棟・SC棟	平成33年11月
㈱竹中工務店	公立陶生病院新東棟 電気設備工事	平成31年 8月
東京都	有明アリーナ(仮称)(27)新築工事	平成31年12月
中日本高速道路㈱	中部横断自動車道 新清水JCT～富沢IC間照明設備工事	平成31年 3月

兼業事業における売上高の状況

区分	前事業年度 (自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日) (百万円)
エネルギー事業	3,101	4,328
商品販売		
電線類	896	1,028
その他工事用材料	2,696	2,682
その他	75	27
商品販売計	3,668	3,737
計	6,770	8,066

(注) 当事業年度における商品販売先は同業者76.8%、その他23.2%となっている。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

当社は、「独自技術の展開」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術研究開発部において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、366百万円である。

〔設備工事業〕

技術研究開発部における主な研究開発

(1) コージェネレーション設備の最適運用制御ソフトの開発

近年、エネルギー価格の高騰により、病院や工場などで多数導入されているコージェネレーション設備（以下、「コジェネ」という。）が相次いで停止される状況が続いていた。しかし、東日本大震災以降、電力需要の逼迫、BCP（事業継続計画）の必要性などの認識が高まり、また、足元ではエネルギー価格が低下していることから、コジェネを再稼働する動きが広まっている。ただし、多くのシンクタンクでは、エネルギー価格は長期的にみて高騰することが予想されているため、コジェネの管理者は、試行錯誤によってコストを最小化するための最適な運用方法を模索している状況にある。

このような背景から、当連結会計年度では、コストや二酸化炭素排出量の最小化など、ユーザーのニーズに最も適したコジェネ及びこれに付随する空調熱源設備の運用改善を効率的に実施することを可能とする最適運用制御ソフトを開発した。そして、病院施設においてフィールド検証を実施し、良好な結果を得た。

(2) マイクログリッドシステムの運用最適化に関する研究

省エネルギーやBCPへの関心が高まる中、今後は、需要家において自然エネルギーや蓄電池、コジェネなどで構成されるマイクログリッドシステムの普及が進むものと考えられる。また、電力市場の活性化に伴う余剰電力の売電や電力需給の逼迫時におけるデマンドレスポンスの要請など、マイクログリッドシステムの制御は複雑化することが予想される。

このような背景から、当連結会計年度では、自社施設にマイクログリッドシステムを導入し、最適運用制御ソフトを開発してフィールド検証を開始した。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 間接活線工具の仕様最適化に関する研究

従来、機能の異なる2種類の間接活線工具を使用して作業をおこなっていたため、1本の間接活線工具で2つ以上の異なる作業が行える新工具を開発し、従来の購入コストを半減した。また、工具の持ち替えを減らすことで作業効率が向上し、耐圧管理に係るコストダウンにつながった。

(2) 変圧器車の後継機種の研究開発

変圧器を搭載した工事車両の架装内部に設置された各機器・配線の位置を見直し、これら全体の容積を最小化することで鋼板製外箱の小型化が可能となり、従来よりも約20%のコストダウンを達成した。また、変圧器一次側（高圧側）の開閉機器について、従来の開放型から作業者が接触することがない密閉型に仕様変更し、作業の安全性を高めた。

(3) 線巻車の高機能化に関する研究

長い電線を巻き取る際、最大巻取可能量まで巻き取った電線ドラムを何回も交換する手間を減らすべく、最大巻取可能量を増やす方法を研究した結果、現行の分割式電線ドラムに専用治具を取り付けることで、従来より30%以上巻取可能量が増加した。今後は、全社に導入する予定である。

〔エネルギー事業〕

研究開発活動は特段行っていない。

〔その他〕

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は32,703百万円であり、そのうち主なものは、設備工事における事業場の改修及び工事用の車両・機械・工具の取得、並びにエネルギー事業における太陽光発電事業に関連する資産の取得である。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積 (㎡)	金額		
本店 (名古屋市中区)	1,975	426	70,634 (990)	3,199	5,601	206
教育センター (名古屋市中区)	1,527	61	26,056 (3,408)	2,516	4,106	129
本店別館 (名古屋市中区)	1,027	143	23,148 (4,061)	3,137	4,308	738
東京本部 他7事業所	7,852	4,935	382,451 (90,510)	19,763	32,551	3,733
エネルギー事業部 (霧島市他)	5,661	19,143	— (1,043,167)	—	24,804	52

(2) 国内子会社

平成30年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
㈱トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	286	38	1,011 (—)	34	359	139
	名古屋支店 他7事業所	210	121	— (—)	—	331	495

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は800百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (静岡県)	機械装置他	16,400	6,000	自己資金及び 借入金並びに リース	平成32年3月完成予定
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (熊本県大津町)	機械装置他	11,751	492	自己資金及び 借入金並びに リース	平成31年4月完成予定
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (山梨県)	機械装置他	7,200	2,500	自己資金及び 借入金並びに リース	平成32年3月完成予定
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (静岡県下田市)	機械装置他	6,542	1,993	自己資金及び 借入金並びに リース	平成31年4月完成予定
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (千葉県)	機械装置他	6,357	800	自己資金及び 借入金並びに リース	平成32年3月完成予定
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (福岡県)	機械装置他	6,100	3,050	自己資金及び 借入金並びに リース	平成32年3月完成予定
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (愛知県豊田市)	機械装置他	4,109	679	自己資金及び 借入金並びに リース	平成30年12月完成予定
提出会社	岐阜支店 (営業所) (岐阜県本巣市)	建物他	2,065	2,063	自己資金	平成30年4月完成

(注) 既支払額は、当連結会計年度末の金額を記載している。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、160,000,000株減少し、40,000,000株となっている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年 6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,329,990	19,329,990	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,329,990	19,329,990	—	—

(注) 1 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合した。これにより、発行済株式総数は77,319,964株減少し、19,329,990株となっている。
2 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月 1日 (注)	△77,319,964	19,329,990	—	7,680	—	6,831

(注) 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合した。これにより、発行済株式総数は77,319,964株減少し、19,329,990株となっている。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	28	177	106	—	3,946	4,296	—
所有株式数(単元)	—	19,634	666	105,553	12,063	—	54,620	192,536	76,390
所有株式数の割合(%)	—	10.20	0.34	54.82	6.27	—	28.37	100	—

- (注) 1 自己株式636,078株は、「個人その他」に6,360単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載している。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び20株含まれている。
- 3 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	9,666	51.71
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	1,097	5.87
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	498	2.66
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NY, NY 10038, USA (東京都港区港南2-15-1)	315	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	228	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	223	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	201	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	193	1.04
トーエネック名古屋協会持株会	名古屋市東区大幸1-8-8	124	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	119	0.64
計	—	12,668	67.77

- (注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,617,600	186,176	—
単元未満株式	普通株式 76,390	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,329,990	—	—
総株主の議決権	—	186,176	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。
 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び20株含まれている。
 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	636,000	—	636,000	3.29
計	—	636,000	—	636,000	3.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得日 平成29年10月27日)	675	2,342,250
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	675	2,342,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合した。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき、自己株式として買取りを行ったものである。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,611	24,808,053
当期間における取得自己株式	149	463,850

(注) 1 平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合した。当事業年度における取得自己株式17,611株の内訳は、株式併合前12,622株、株式併合後4,989株である。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	2,521,965	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	77	185,363	10	31,700
保有自己株式数	636,078	—	636,217	—

(注) 1 平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合した。当事業年度における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」77株は、すべて株式併合後に行ったものである。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第100期）の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間95円(注)とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年10月27日取締役会決議	560	(注) 6
平成30年 6月27日定時株主総会決議	1,215	65

(注) 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合した。当該株式併合後の基準で換算すると、中間配当金は1株当たり30円となり、期末配当金と合わせて年間では95円となる。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	689	652	954	731	3,510 (764)
最低(円)	429	480	565	467	2,961 (513)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合した。第100期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,510	3,420	3,425	3,490	3,325	3,305
最低(円)	3,300	3,165	3,185	3,265	2,961	3,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長執行役員	大野 智彦	昭和29年12月18日生	平成21年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月 " 28年 4月 " 29年 4月 " 29年 6月	中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売本部長 当社取締役(非常勤) 中部電力株式会社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部、人財開発センター、グループ事業推進部統括 当社取締役(非常勤) 退任 中部電力株式会社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部、グループ事業推進部統括 同社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部統括 同社取締役	(注)3	1,256
代表取締役	専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報通信統括部統括	三石 拓治	昭和29年 1月15日生	平成26年 4月 " 26年 6月 " 28年 6月 " 29年 4月	中部電力株式会社特別参与 中部テレコミュニケーション株式会社執行役員常務 技術本部長兼技術管理部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報システム部、情報通信統括部統括(注)6 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報通信統括部統括(現)	(注)3	710
取締役	専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部、エネルギー事業部統括	高木 勲	昭和32年 5月 5日生	平成22年 7月 " 24年 6月 " 26年 6月 " 28年 6月 " 29年 4月 " 29年 6月	中部電力株式会社執行役員 電子通信部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長 当社取締役 常務執行役員 海外事業部統括 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部統括 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部、エネルギー事業部統括(現)	(注)3	2,495
取締役	専務執行役員 法務部、総務部、人事部統括	西脇 哲也	昭和32年 4月23日生	昭和55年 4月 平成21年 6月 " 23年 6月 " 25年 7月 " 26年 6月 " 27年 6月 " 28年 6月 " 29年 4月 " 30年 4月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社執行役員 営業本部営業統括部長 当社執行役員 岐阜支店長 当社常務執行役員 岐阜支店長 当社常務執行役員 人事部長 当社取締役 専務執行役員 人事部統括兼人事部長 法務部、総務部、資材部統括(注)6 当社取締役 専務執行役員 人事部統括兼人事部長 法務部、総務部統括 当社取締役 専務執行役員 法務部、総務部、人事部統括(現)	(注)3	2,025

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	専務執行役員 空調管本部長	堀内保彦	昭和32年12月18日生	昭和56年 4月 平成22年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月 " 26年 6月 " 28年 6月 当社入社 当社理事 配電本部地中線部長 当社執行役員 配電本部地中線部長 当社執行役員 静岡支店長 当社常務執行役員 営業本部副本部長 海外事業部統括補佐 当社取締役 専務執行役員 空調管本部長(現)(注)6	(注)3	2,328
取締役	専務執行役員 国際事業統括部統括 営業本部長	平田幸次	昭和34年 1月18日生	昭和56年 4月 平成24年 6月 " 25年 7月 " 26年 6月 " 29年 4月 " 29年 6月 " 30年 4月 当社入社 当社執行役員 営業本部技術統括部長 当社参与 営業本部内線統括部副部長 当社常務執行役員 営業本部内線統括部長 当社専務執行役員 海外事業部統括営業本部長 当社取締役 専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 国際事業統括部統括 営業本部長(現)	(注)3	1,704
取締役	専務執行役員 東京本部長	藤田祐三	昭和34年 4月19日生	平成26年 7月 " 27年 7月 " 30年 4月 " 30年 6月 中部電力株式会社執行役員 お客さま本部配電部長 同社常務執行役員 名古屋支店長 当社専務執行役員 東京本部長 当社取締役 専務執行役員 東京本部長(現)	(注)3	—
取締役	専務執行役員 教育センター、 安全環境部統括 配電本部長	水野朝之	昭和32年10月12日生	昭和55年 4月 平成22年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月 " 26年 6月 " 30年 4月 " 30年 6月 当社入社 当社理事 配電本部配電統括部副部長 当社参与 配電本部配電統括部副部長 当社執行役員 配電本部地中線部長 当社常務執行役員 名古屋支店長 当社専務執行役員 教育センター、安全環境部統括 配電本部長 当社取締役 専務執行役員 教育センター、安全環境部統括 配電本部長(現)	(注)3	3,510

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	平成10年 6月 " 13年 4月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 16年 6月 " 21年 6月 " 25年 6月 " 27年 6月	トヨタ自動車株式会社取締役 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)顧問 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社アイチコーポレーション代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	—
取締役 (非常勤)		稲垣 隆司	昭和20年 6月19日生	平成18年 4月 " 22年 6月 " 24年 8月 " 27年 4月 " 28年 6月	愛知県副知事 (平成22年3月退任) 名古屋競馬株式会社 代表取締役社長 (平成26年6月退任) 学校法人名古屋学院大学 理事長 (平成27年8月退任) 岐阜薬科大学 学長(現) 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	—
取締役 (非常勤)		林 欣吾	昭和36年 1月 9日生	平成27年 7月 " 28年 4月 " 30年 4月 " 30年 6月	中部電力株式会社執行役員 お客さま本部部長 同社執行役員 東京支社長 同社専務執行役員 販売カンパニー社長 同社取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長(現) 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	—
常任監査役 (常勤)		原田 正人	昭和28年 5月24日生	平成17年 7月 " 21年 7月 " 23年 6月 " 27年 6月	中部電力株式会社執行役員 法務部長 同社常務執行役員 広報部、法務部、総務部統括 同社監査役 当社常任監査役(現)	(注)4	309
監査役 (常勤)		金山 哲雄	昭和30年 1月30日生	昭和54年 4月 平成24年 6月 " 27年 6月 " 29年 4月 " 29年 6月	当社入社 当社参与 経営企画室副室長 当社執行役員 資材部長 当社資材部顧問(常勤) 当社監査役(現)	(注)5	2,776
監査役 (非常勤)		志賀 慶章	昭和39年11月22日生	平成 5年 3月 " 13年 7月 " 23年 6月	公認会計士登録 志賀慶章公認会計士事務所 所長(現) 当社監査役(非常勤)(現)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		杉田 勝彦	昭和29年 4月12日生	昭和59年 4月 平成16年 4月 " 27年 6月	名古屋弁護士会登録 石原法律事務所(現石原総合法律事務所)入所 石原総合法律事務所 副所長(現) 当社監査役(非常勤)(現)	(注)4	—
計							17,113

- (注) 1 取締役 佐藤則夫、取締役 稲垣隆司 は、社外取締役である。
- 2 常任監査役 原田正人、監査役 志賀慶章、監査役 杉田勝彦は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常任監査役 原田正人、監査役 志賀慶章、監査役 杉田勝彦の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 金山哲雄の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成28年6月時点における職名は、同年7月1日付組織改定を反映した記載としている。
- 7 当社は執行役員制度を導入しており、平成30年6月28日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
専務執行役員	立花宏之	営業本部副本部長兼営業部長
常務執行役員	川嶋繁勝	教育センター所長
執行役員	牧野充	技術研究開発部長
執行役員	木村昌彦	長野支店長
執行役員	滝本嗣久	東京本部副本部長
執行役員	鈴木一郎	名古屋支店長
執行役員	豊田哲也	資材部長
執行役員	藤田憲邦	総務部長兼管財グループ長
執行役員	廣瀬東志一	中部本部長
執行役員	中村賢二	配電本部市場開発部長
執行役員	森国俊	中部本部副本部長
執行役員	竹内組人	岐阜支店長
執行役員	大嶋主税	経営企画部長
執行役員	池山竜夫	三重支店長
執行役員	佐藤英樹	人事部長
執行役員	山崎重光	営業本部内線統括部長
執行役員	高田久嗣	配電本部地中線部長
執行役員	細川義洋	国際事業統括部長
執行役員	佐野弘忠	経営企画部副部長兼経営企画グループ長
執行役員	大坪彰司	岡崎支店長
執行役員	加藤憲二郎	情報通信統括部長
執行役員	宗宮弘幸	大阪本部長
執行役員	渡部篤	空調管本部空調管統括部長兼設計部長
執行役員	平野明人	経理部長
執行役員	上山憲司	安全環境部長
執行役員	佐田幸司	配電本部配電統括部長兼総括グループ長
執行役員	長島芳行	経営考査部長
執行役員	野原彰文	法務部長
執行役員	森弘幸	静岡支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

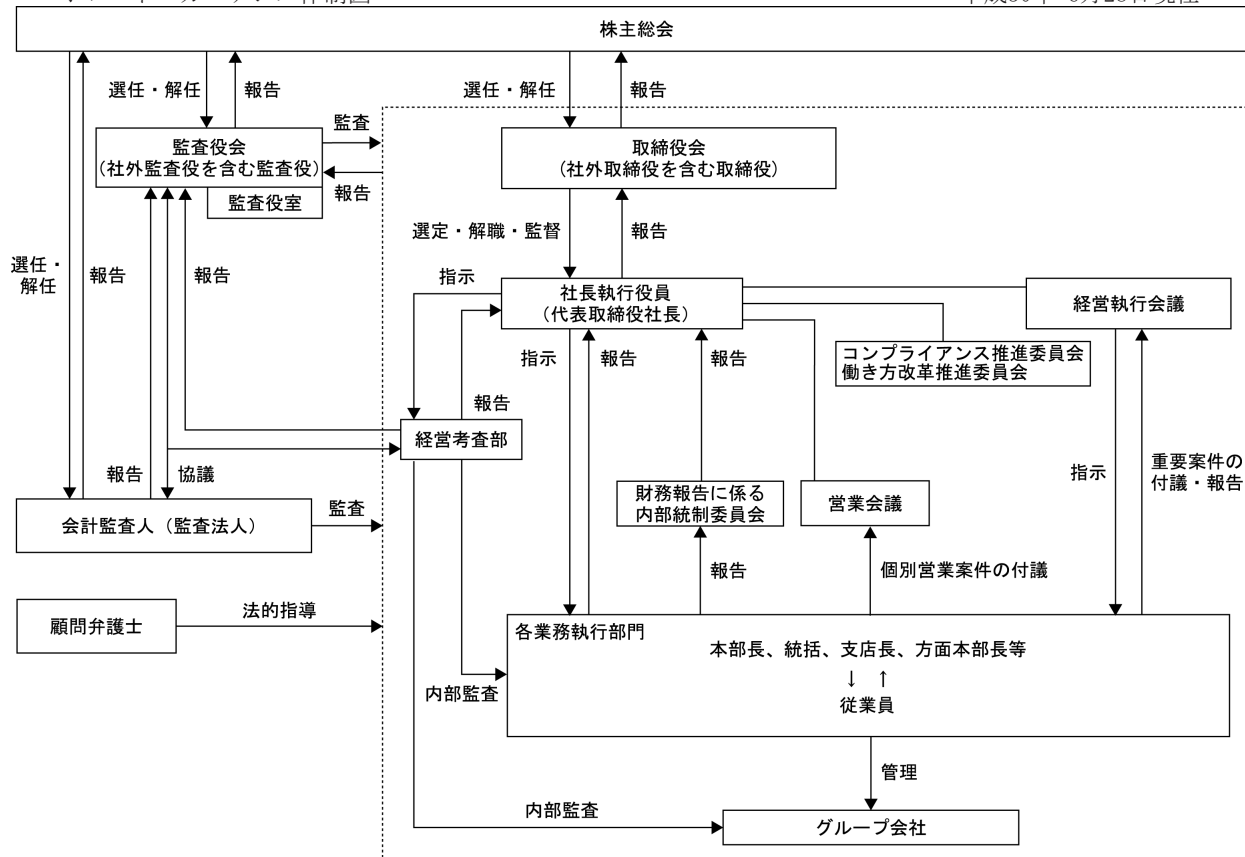
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」をめざすことを掲げた経営理念のもと、コーポレートガバナンス・コードに示された各原則等を踏まえ、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、以下の体制を整備している。

コーポレート・ガバナンス体制図

平成30年 6月28日現在



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っている。また、監督機能の強化を図るため、取締役11名のうち2名を社外取締役で構成している。

監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されている。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、監査役会で監査計画を策定し、取締役の職務の執行を監査している。その方法は、取締役会や経営執行会議等の重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により実施している。

各部門の業務執行体制に対して、経営上の根幹にかかわる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営執行会議」を設置し、原則として月1回以上開催している。さらに、経営の意思決定・監督と執行の分離及び迅速な業務執行を図るため執行役員制度を導入している。

また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するための「財務報告に係る内部統制委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実を図るための「コンプライアンス推進委員会」を設置している。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる部署として経営考査部、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する法務部、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

内部統制システムに関しては、当社の基本方針として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、経営管理に関する体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する体制、監査に関する体制及び企業グループの業務の適正を確保するための体制を整備している。

以上の体制によって、経営の公正・透明性は十分に確保されていると考えている。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査部（8名）が専任部署として、定型業務及び特命事項の考査を実施している。考査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促している。

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役3名の計4名に監査役直属の監査役室の使用人（4名）を加え、取締役の職務執行の適法性・適正性を監査している。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有している。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が経営考査部及び会計監査人から監査テーマ、監査計画、監査報告の説明を受け、情報の共有化を図っている。また、監査役が内部監査や会計監査の一部に立ち会い、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、相互に緊密な連携を維持し、それぞれが監査している。

内部統制部門は、経営考査部、監査役、会計監査人と報告・連携に努め、内部統制の維持向上を図っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役 佐藤則夫は、株式会社豊田自動織機、株式会社アイチコーポレーションの出身者である。株式会社豊田自動織機は、屋内線工事等の取引先であるが、取引高は僅少である。当社は同社株式を保有している。また、株式会社アイチコーポレーションは、屋内線工事等や車両修理等の取引があるが、取引高は僅少である。

社外取締役 稲垣隆司は、名古屋競馬株式会社の代表取締役社長、学校法人名古屋学院大学の理事長を歴任し、現在、岐阜薬科大学の学長である。学校法人名古屋学院大学は、屋内線工事等の取引先であるが、取引高は僅少である。なお、名古屋競馬株式会社及び岐阜薬科大学との間に取引はない。

社外監査役 原田正人は、中部電力株式会社の出身者である。同社は、当社議決権数の51.92%を保有する親会社であり、配電設備工事等の主要取引先である。また、当社は、同社から取締役5名（同社出身者を含む。平成30年6月28日現在）及び出向者23名（平成30年3月31日現在）を受け入れている。

社外監査役 志賀慶章及び社外監査役 杉田勝彦は、当社との間に特別の利害関係はない。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準については、会社法、金融商品取引所の定める「社外性」、「独立性」に関する要件に加え、当社の経営に関し率直かつ建設的に助言できる高い識見と豊富な経験を重視している。

④ 企業グループの業務の適正を確保するための体制

イ 親会社との関係に係る体制

当社は、親会社である中部電力株式会社が定めるグループ経営方針、グループ運営に関する規範に沿って密接な連携のもとに業務を執行している。

ロ トーエネックグループの体制

当社グループの業務の適正および効率性を確保するため、グループ会社全般を統括する部署およびグループ各社を管理する部署を設置し、会社規程等に基づき、経営上の重要事項については、協議または連絡を求めるとともに、グループ会社のリスク管理、コンプライアンス等に関する体制を整備している。

グループ各社は、当社グループにおけるコンプライアンス推進のため、各社において、コンプライアンス担当その他の推進体制を整備するとともに、基本方針の制定をはじめとする自律的な取り組みを行っている。また、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、当社の内部通報の窓口「コンプライアンスホットライン」を活用することとしている。

当社の監査役および取締役等は、必要に応じグループ会社の監査役を兼務しており、グループ会社の監査役および取締役等との定期的な会合の場を設け意見交換を行っている。

当社の内部監査部署は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行っている。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	198	170	27	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	—	1
社外役員	42	42	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の個別の報酬については、株主総会で決議された総枠の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役については監査役全員の協議で決定している。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 129銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 12,109百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	902,400	2,636	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
(株)マキタ	304,002	1,185	〃
トヨタ自動車(株)	172,197	1,040	〃
オリンパス(株)	169,300	724	〃
本田技研工業(株)	200,000	670	〃
オーエスジー(株)	247,363	563	〃
東海旅客鉄道(株)	20,000	362	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	297	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	259	〃
住友電気工業(株)	133,379	246	〃
第一生命ホールディングス(株)	115,100	229	〃
(株)大林組	202,625	210	〃
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	210	〃
(株)バローホールディングス	74,016	194	〃
サッポロホールディングス(株)	60,000	180	〃
イオン(株)	100,190	162	〃
日東電工(株)	16,300	140	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	128	〃
(株)八十二銀行	180,850	113	〃
NTN(株)	187,242	103	〃
(株)明電舎	200,000	79	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	78	〃
日本トムソン(株)	114,357	69	〃
パナソニック(株)	50,730	63	〃
(株)西武ホールディングス	34,200	62	〃
特種東海製紙(株)	15,000	62	〃
(株)豊田自動織機	10,500	58	〃
(株)フジミインコーポレーテッド	24,200	54	〃
清水建設(株)	52,500	52	〃
スズキ(株)	10,500	48	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	902,400	2,451	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
(株)マキタ	304,002	1,580	〃
トヨタ自動車(株)	172,197	1,175	〃
本田技研工業(株)	200,000	732	〃
オリンパス(株)	169,300	683	〃
オーエスジー(株)	247,363	604	〃
東海旅客鉄道(株)	20,000	402	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	296	〃
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	283	〃
(株)大林組	202,625	235	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	230	〃
第一生命ホールディングス(株)	115,100	223	〃
住友電気工業(株)	133,379	216	〃
(株)バローホールディングス	74,016	213	〃
イオン(株)	100,190	190	〃
サッポロホールディングス(株)	60,000	186	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	142	〃
日東電工(株)	16,300	130	〃
(株)八十二銀行	180,850	103	〃
日本トムソン(株)	118,674	100	〃
NTN(株)	187,242	83	〃
(株)明電舎	200,000	81	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	78	〃
パナソニック(株)	50,730	77	〃
(株)豊田自動織機	10,500	67	〃
(株)西武ホールディングス	34,200	63	〃
(株)御園座	80,000	62	〃
特種東海製紙(株)	15,000	60	〃
スズキ(株)	10,500	60	〃
日精樹脂工業(株)	38,622	55	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

⑦ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中村哲也	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岸田好彦	有限責任 あずさ監査法人

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他6名である。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	7	61	9
連結子会社	—	—	—	—
計	61	7	61	9

② 【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等である。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査内容、監査時間数等を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,731	26,735
受取手形・完成工事未収入金等	53,036	※1 56,542
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	※2 4,950	※2 4,463
材料貯蔵品	2,567	2,476
商品	87	83
繰延税金資産	2,028	2,121
その他	2,044	3,148
貸倒引当金	△6	△43
流動資産合計	103,438	105,528
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,698	54,395
機械、運搬具及び工具器具備品	31,182	41,820
土地	26,917	28,781
建設仮勘定	6,108	21,456
減価償却累計額	△48,486	△50,180
有形固定資産合計	68,419	96,273
無形固定資産		
のれん	2,820	2,507
その他	1,716	1,788
無形固定資産合計	4,537	4,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 20,958	※3, ※4 21,832
繰延税金資産	8,504	7,679
その他	※4 3,518	※4 4,132
貸倒引当金	△452	△347
投資その他の資産合計	32,527	33,297
固定資産合計	105,484	133,867
資産合計	208,923	239,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,109	※1 39,551
短期借入金	10,450	30,345
リース債務	2,558	3,073
未払費用	6,802	6,750
未払法人税等	1,798	2,313
未成工事受入金	2,414	1,963
工事損失引当金	※2 218	※2 332
その他	2,296	1,601
流動負債合計	63,648	85,932
固定負債		
リース債務	18,426	23,221
退職給付に係る負債	37,681	35,808
その他	1,056	1,074
固定負債合計	57,164	60,105
負債合計	120,813	146,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	77,459	81,559
自己株式	△1,505	△1,532
株主資本合計	90,474	94,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,867	6,335
為替換算調整勘定	140	135
退職給付に係る調整累計額	△8,372	△7,662
その他の包括利益累計額合計	△2,364	△1,191
非支配株主持分	—	2
純資産合計	88,110	93,358
負債純資産合計	208,923	239,395

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	190,723	198,794
その他の事業売上高	7,118	8,403
売上高合計	197,842	207,198
売上原価		
完成工事原価	※1 166,140	※1 172,870
その他の事業売上原価	5,263	6,139
売上原価合計	171,403	179,010
売上総利益		
完成工事総利益	24,582	25,924
その他の事業総利益	1,855	2,263
売上総利益合計	26,438	28,187
販売費及び一般管理費	※2, ※3 18,721	※2, ※3 19,185
営業利益	7,716	9,002
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	238	266
受取地代家賃	140	156
持分法による投資利益	202	222
雑収入	184	107
営業外収益合計	781	765
営業外費用		
支払利息	568	791
雑支出	23	57
営業外費用合計	592	849
経常利益	7,906	8,918
特別利益		
固定資産売却益	※4 47	※4 1
貸倒引当金戻入額	—	49
投資有価証券売却益	49	0
特別利益合計	96	51
特別損失		
固定資産除売却損	※5 190	※5 164
減損損失	3	—
貸倒引当金繰入額	8	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	36
特別損失合計	203	201
税金等調整前当期純利益	7,800	8,768
法人税、住民税及び事業税	1,845	2,779
法人税等調整額	784	203
法人税等合計	2,629	2,983
当期純利益	5,170	5,785
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	5,170	5,783

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	5,170	5,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	463
為替換算調整勘定	△58	△5
退職給付に係る調整額	1,115	703
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	11
その他の包括利益合計	※1 1,534	※1 1,173
包括利益	6,705	6,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,705	6,956
非支配株主に係る包括利益	—	2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	73,598	△1,465	86,653
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,860	△40	3,820
当期末残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,389	199	△9,487	△3,898	82,754
当期変動額					
剰余金の配当					△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,170
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	478	△58	1,115	1,534	1,534
当期変動額合計	478	△58	1,115	1,534	5,355
当期末残高	5,867	140	△8,372	△2,364	88,110

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474
当期変動額					
剰余金の配当			△1,683		△1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,783		5,783
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,099	△26	4,073
当期末残高	7,680	6,839	81,559	△1,532	94,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,867	140	△8,372	△2,364	—	88,110
当期変動額						
剰余金の配当						△1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,783
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468	△5	709	1,173	2	1,175
当期変動額合計	468	△5	709	1,173	2	5,248
当期末残高	6,335	135	△7,662	△1,191	2	93,358

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,800	8,768
減価償却費	4,884	5,418
減損損失	3	—
のれん償却額	313	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△68
その他の引当金の増減額 (△は減少)	148	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,012	△861
受取利息及び受取配当金	△254	△277
支払利息	568	791
為替差損益 (△は益)	△2	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△202	△222
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	142	162
売上債権の増減額 (△は増加)	2,790	△3,782
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△525	484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83	94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,041	2,712
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△710	△435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	701	△1,091
その他	△131	1,189
小計	11,438	13,376
法人税等の支払額	△2,522	△2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,915	11,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△826	△825
定期預金の払戻による収入	2,051	267
預け金の純増減額 (△は増加)	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△15	△115
投資有価証券の売却による収入	71	7
貸付金の回収による収入	16	20
有形固定資産の取得による支出	△14,728	△31,621
有形固定資産の売却による収入	85	6
利息及び配当金の受取額	342	378
その他	△2,530	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,533	△32,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,200	19,895
自己株式の取得による支出	△40	△27
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△2,436	△2,961
セール・アンド・リースバックによる収入	7,071	4,862
利息の支払額	△565	△783
配当金の支払額	△1,308	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,921	19,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,275	△2,578
現金及び現金同等物の期首残高	32,296	37,572
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,572	※1 34,993

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名

- ・(株)トーエネックサービス
- ・旭シンクロテック(株)
- ・(株)フィルテック
- ・統一能科建筑安装(上海)有限公司
- ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
- ・PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

持分法適用関連会社名

- ・P F I 豊川宝飯齋場(株)
- ・(株)中部プラントサービス

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC (THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置のうち太陽光発電事業用設備について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、66,958百万円である。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
受取手形	—	228百万円
支払手形	—	227

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
	27百万円	317百万円

※3 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	9,463百万円	9,596百万円

※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
投資有価証券	55百万円	55百万円
その他 (長期貸付金)	32	29
計	88	85

当社が出資しているPFI事業会社 (5社) の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	218百万円	510百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
従業員給料手当	9,016百万円	9,277百万円
退職給付費用	994	907

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	378百万円	366百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成28年 4月 1日	（自	平成29年 4月 1日
	至	平成29年 3月31日)	至	平成30年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品		0百万円		1百万円
土地		47		—
計		47		1

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成28年 4月 1日	（自	平成29年 4月 1日
	至	平成29年 3月31日)	至	平成30年 3月31日)
建物・構築物		94百万円		44百万円
機械、運搬具及び工具器具備品		92		119
無形固定資産		1		0
その他（長期前払費用）		1		0
計		190		164

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	734百万円	633百万円
組替調整額	△47	36
税効果調整前	687	669
税効果額	△207	△206
その他有価証券評価差額金	480	463
為替換算調整勘定		
当期発生額	△58	△5
組替調整額	—	—
税効果調整前	△58	△5
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△58	△5
退職給付に係る調整額		
当期発生額	133	△168
組替調整額	1,467	1,179
税効果調整前	1,601	1,011
税効果額	△486	△307
退職給付に係る調整額	1,115	703
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	16
組替調整額	△5	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	11
その他の包括利益合計	1,534	1,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,070	70	0	3,139

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	842	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	467	5	平成28年 9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,122	12	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	77,319	19,329

(変動事由の概要)

減少の内訳は、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合したことによるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,139	18	2,522	636

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取り(株式併合前12千株、株式併合後5千株)によるものである。

減少の内訳は、主に平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合したことによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,122	12	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	560	6	平成29年 9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,215	65	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金預金勘定	28,731百万円	26,735百万円
有価証券勘定	10,000	10,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,159	△1,742
現金及び現金同等物	37,572	34,993

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	9,599百万円	8,269百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における事業用車両及びエネルギー事業における太陽光発電事業用設備である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入れで資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.2%が中部電力㈱に対するものである。

当連結会計年度（平成30年 3月31日）

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入で資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は、主に太陽光発電事業の規模拡大を目的とする資金調達である。

リース債務は、主に事業用車両及び太陽光発電事業用設備の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.4%が中部電力㈱に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)を参照）。

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	28,731	28,731	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	53,036	53,036	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,143	21,143	—
資産計	102,910	102,910	—
(1) 支払手形・工事未払金等	37,109	37,109	—
(2) 短期借入金	10,450	10,450	—
(3) リース債務	20,985	20,659	△325
負債計	68,544	68,218	△325

当連結会計年度（平成30年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	26,735	26,735	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	56,542	56,542	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,784	21,784	—
資産計	105,063	105,063	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	39,551	39,551	—
(2) 短期借入金	30,345	30,345	—
(3) リース債務	26,294	25,973	△320
負債計	96,191	95,870	△320

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債務

時価は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
非上場株式等	9,814	10,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	28,731	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	53,036	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	10,000	—	—	—
合計	91,767	—	—	—

当連結会計年度（平成30年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	26,735	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	56,525	17	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	10,000	—	—	100
合計	93,260	17	—	100

(注4) 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,450	—	—	—	—	—
リース債務	2,558	2,289	2,093	1,885	1,530	10,627
合計	13,008	2,289	2,093	1,885	1,530	10,627

当連結会計年度（平成30年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	30,345	—	—	—	—	—
リース債務	3,073	2,900	2,715	2,386	2,192	13,026
合計	33,418	2,900	2,715	2,386	2,192	13,026

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	11,023	2,615	8,408
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,023	2,615	8,408
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	119	160	△41
債券	—	—	—
その他	10,000	10,000	—
小計	10,119	10,160	△41
合計	21,143	12,776	8,367

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,814百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	11,617	2,571	9,045
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,617	2,571	9,045
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	167	176	△9
債券	—	—	—
その他	10,000	10,000	—
小計	10,167	10,176	△9
合計	21,784	12,748	9,036

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10,048百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	71	49	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	71	49	—

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	0	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	7	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

有価証券について36百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	79,080百万円	77,090百万円
勤務費用	2,347	2,385
利息費用	240	234
数理計算上の差異の発生額	△134	427
退職給付の支払額	△4,435	△3,455
その他	△6	△1
退職給付債務の期末残高	77,090	76,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	39,401百万円	40,046百万円
期待運用収益	788	801
数理計算上の差異の発生額	12	239
事業主からの拠出額	3,180	3,207
退職給付の支払額	△3,335	△2,783
その他	△1	△1
年金資産の期末残高	40,046	41,508

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	617百万円	636百万円
退職給付費用	38	42
退職給付の支払額	△19	△41
退職給付債務の期末残高	636	636

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	66,502百万円	65,819百万円
年金資産	△40,046	△41,508
非積立型制度の退職給付債務	26,455	24,310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,225	11,498
退職給付に係る負債	37,681	35,808
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,681	35,808

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	2,385百万円	2,427百万円
利息費用	240	234
期待運用収益	△788	△801
数理計算上の差異の費用処理額	1,501	1,233
過去勤務費用の費用処理額	△35	△35
その他	31	42
確定給付制度に係る退職給付費用	3,336	3,101

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	△35百万円	△35百万円
数理計算上の差異	1,636	1,046
合計	1,601	1,011

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	105百万円	70百万円
未認識数理計算上の差異	△12,154	△11,108
合計	△12,049	△11,037

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
株式	28%	35%
債券	15	17
一般勘定	29	30
合同運用口	13	8
オルタナティブ	14	9
その他	1	1
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、ローリスクローリターンの商品に限定して運用している。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	237百万円	118百万円
未払賞与金	1,652	1,612
未払事業税	161	181
未払退職年金掛金	79	80
退職給付に係る負債	11,305	10,745
投資有価証券評価損	108	117
減損損失	351	344
その他	888	828
繰延税金資産小計	14,784	14,028
評価性引当額	△780	△562
繰延税金資産合計	14,003	13,466
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,524	△2,730
固定資産圧縮積立金	△542	△535
その他	△419	△399
繰延税金負債合計	△3,486	△3,665
繰延税金資産の純額	10,516	9,800

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,028百万円	2,121百万円
固定資産—繰延税金資産	8,504	7,679
流動負債—その他	△15	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.50 %	30.50 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.41	1.34
永久に益金に算入されない項目	△0.37	△0.37
住民税均等割	1.82	1.56
評価性引当額の増減	0.41	△0.37
関連会社持分法損益	△0.45	△0.42
その他	0.39	1.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.71	34.02

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電事業等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などの事業を展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」においては、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工しており、「エネルギー事業」においては、太陽光発電事業、空調システムサービス、E S C O事業等を営んでいる。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,723	3,101	193,825	4,016	197,842	—	197,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	4,871	4,871	△4,871	—
計	190,724	3,101	193,826	8,887	202,714	△4,871	197,842
セグメント利益	11,388	651	12,039	797	12,836	△5,120	7,716
その他の項目							
減価償却費	2,750	1,007	3,758	809	4,568	315	4,884

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額△5,120百万円には、セグメント間取引消去67百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,188百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。
3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,794	4,328	203,123	4,074	207,198	—	207,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,538	—	1,538	4,746	6,284	△6,284	—
計	200,333	4,328	204,662	8,820	213,482	△6,284	207,198
セグメント利益	12,812	1,139	13,951	664	14,616	△5,614	9,002
その他の項目							
減価償却費	2,565	1,649	4,214	787	5,001	417	5,418

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額△5,614百万円には、セグメント間取引消去△55百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,558百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。
3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	84,045	設備工事業、エネルギー事業及びその他

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	82,032	設備工事業、エネルギー事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	設備工事業	エネルギー事業	計			
減損損失	—	—	—	—	3	3

(注) 全社・消去3百万円は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失によるものである。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	設備工事業	エネルギー事業	計			
当期償却額	313	—	313	—	—	313
当期末残高	2,820	—	2,820	—	—	2,820

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	設備工事業	エネルギー事業	計			
当期償却額	313	—	313	—	—	313
当期末残高	2,507	—	2,507	—	—	2,507

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中部電力㈱	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接52.09	工事請負 役員の兼任1名 役員の転籍5名	電気工事の受注	83,014	完成工事未収入金	12,223
									未成工事受入金	62

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中部電力㈱	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接51.92	工事請負 役員の兼任1名 役員の転籍4名	電気工事の受注	81,051	完成工事未収入金	11,446
									未成工事受入金	87

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース	リースによる車両の取得	1,246	リース債務(流動) リース債務(固定)	1,090 3,168
							リース債務の返済	1,295		
							リース債務利息の支払い	172		
同一の親会社を持つ会社	㈱シーエナジー	名古屋市中区	7,600	総合エネルギー業	なし	工事請負	電気工事の受注	3,274	完成工事未収入金 未成工事受入金	2,085 3

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース	リースによる車両の取得	1,547	リース債務(流動) リース債務(固定)	982 3,786
							リース債務の返済	1,179		
							リース債務利息の支払い	171		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力㈱（東京証券取引所・名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である㈱中部プラントサービスを含む、すべての持分法適用関連会社（2社）の要約財務情報は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
流動資産合計	42,558	41,663
固定資産合計	25,208	29,326
流動負債合計	13,064	15,782
固定負債合計	7,615	7,488
純資産合計	47,086	47,718
売上高	55,264	51,849
税引前当期純利益	1,451	1,600
当期純利益	995	1,104

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,711.26円	4,993.93円
1株当たり当期純利益	276.35円	309.28円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	88,110	93,358
総資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	2
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,110	93,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	18,702	18,693

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,170	5,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,170	5,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,711	18,698

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,450	30,345	0.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,558	3,073	3.57	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,426	23,221	3.17	平成31年 5月31日 から 平成45年11月30日
合計	31,435	56,639	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,900	2,715	2,386	2,192

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	43,531	94,724	144,955	207,198
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	1,004	2,773	4,531	8,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	613	1,766	2,908	5,783
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	32.79	94.45	155.53	309.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	32.79	61.66	61.08	153.78

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,461	21,633
受取手形	※2 2,075	※1,※2 3,668
電子記録債権	2,333	※1 2,836
完成工事未収入金	※2 42,638	※2 42,654
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	3,855	3,998
材料貯蔵品	2,567	2,476
商品	40	38
繰延税金資産	1,767	1,774
未収入金	※2 1,637	※2 1,731
その他	1,696	2,702
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	93,047	93,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,064	47,587
減価償却累計額	△29,483	△30,580
建物（純額）	16,581	17,007
構築物	5,206	5,379
減価償却累計額	△4,186	△4,275
構築物（純額）	1,019	1,104
機械及び装置	17,402	27,937
減価償却累計額	△4,131	△4,337
機械及び装置（純額）	13,271	23,600
車両運搬具	1,778	1,851
減価償却累計額	△906	△800
車両運搬具（純額）	872	1,050
工具器具・備品	5,837	6,249
減価償却累計額	△4,893	△5,324
工具器具・備品（純額）	943	925
土地	26,753	28,617
建設仮勘定	6,095	20,566
有形固定資産合計	65,536	92,871
無形固定資産		
ソフトウェア	522	612
その他	976	955
無形固定資産合計	1,498	1,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 11,464	※4 12,209
関係会社株式	※4 4,237	※4 4,237
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	128	111
関係会社長期貸付金	※4 376	※4 388
破産更生債権等	216	196
長期前払費用	5	177
繰延税金資産	4,551	4,095
その他	3,165	3,665
貸倒引当金	△638	△705
投資その他の資産合計	23,646	24,513
固定資産合計	90,680	118,952
資産合計	183,728	212,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,896	1,187
電子記録債務	—	※3 7,970
工事未払金	※3 25,082	※3 22,883
短期借入金	10,250	30,250
リース債務	2,590	3,111
未払金	※3 4,201	※3 3,087
未払費用	6,037	5,974
未払法人税等	1,473	1,811
未成工事受入金	1,601	1,620
工事損失引当金	199	329
その他	2,037	746
流動負債合計	57,369	78,972
固定負債		
リース債務	18,627	23,436
退職給付引当金	24,798	23,913
その他	1,040	1,060
固定負債合計	44,466	48,410
負債合計	101,836	127,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,247	1,231
特別償却準備金	70	54
別途積立金	54,900	57,600
繰越利益剰余金	5,080	5,138
利益剰余金合計	63,037	65,764
自己株式	△1,505	△1,532
株主資本合計	76,052	78,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,838	6,301
評価・換算差額等合計	5,838	6,301
純資産合計	81,891	85,053
負債純資産合計	183,728	212,436

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	173,691	180,716
兼業事業売上高	6,770	8,066
売上高合計	※1 180,461	※1 188,783
売上原価		
完成工事原価	152,394	158,891
兼業事業売上原価	5,061	5,925
売上原価合計	157,456	164,817
売上総利益		
完成工事総利益	21,297	21,824
兼業事業総利益	1,708	2,141
売上総利益合計	23,005	23,965
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264	258
従業員給料手当	8,148	8,426
退職給付費用	966	868
法定福利費	1,293	1,363
福利厚生費	579	618
修繕維持費	215	97
事務用品費	138	135
通信交通費	517	555
動力用水光熱費	136	148
調査研究費	381	366
広告宣伝費	260	250
貸倒引当金繰入額	—	1
交際費	176	187
寄付金	9	7
地代家賃	516	550
減価償却費	732	838
租税公課	564	612
保険料	19	18
雑費	1,631	1,686
販売費及び一般管理費合計	16,552	16,990
営業利益	6,452	6,975
営業外収益		
受取利息	13	10
有価証券利息	1	1
受取配当金	326	367
受取地代家賃	225	239
雑収入	167	100
営業外収益合計	※1 733	※1 718
営業外費用		
支払利息	565	789
雑支出	8	27
営業外費用合計	574	817
経常利益	6,612	6,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 47	※2 0
投資有価証券売却益	49	0
特別利益合計	96	0
特別損失		
固定資産除売却損	※3 123	※3 46
減損損失	3	—
貸倒引当金繰入額	8	89
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	36
関係会社株式評価損	29	—
特別損失合計	164	172
税引前当期純利益	6,544	6,704
法人税、住民税及び事業税	1,313	2,052
法人税等調整額	801	242
法人税等合計	2,115	2,295
当期純利益	4,428	4,409

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		45,728	30.0	46,263	29.1
労務費		10,087	6.6	10,184	6.4
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		55,009	36.1	58,837	37.0
経費		41,568	27.3	43,606	27.5
(うち人件費)		(22,237)	(14.5)	(22,567)	(14.3)
計		152,394	100	158,891	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

1 エネルギー事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
経費		1,856		2,643	
兼業事業売上原価		1,856		2,643	

2 商品販売

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		51		40	
当期商品仕入高		3,194		3,279	
計		3,245		3,320	
期末商品たな卸高		40		38	
兼業事業売上原価		3,205		3,281	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,237	85
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							26	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	9	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,247	70

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	52,200	4,656	59,919	△1,465	72,974	5,360	5,360	78,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,310	△1,310		△1,310			△1,310
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△26	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	2,700	△2,700	—		—			—
当期純利益		4,428	4,428		4,428			4,428
自己株式の取得				△40	△40			△40
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						478	478	478
当期変動額合計	2,700	423	3,118	△40	3,078	478	478	3,556
当期末残高	54,900	5,080	63,037	△1,505	76,052	5,838	5,838	81,891

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,247	70
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△16	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,231	54

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	54,900	5,080	63,037	△1,505	76,052	5,838	5,838	81,891
当期変動額								
剰余金の配当		△1,683	△1,683		△1,683			△1,683
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	2,700	△2,700	—		—			—
当期純利益		4,409	4,409		4,409			4,409
自己株式の取得				△27	△27			△27
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						462	462	462
当期変動額合計	2,700	57	2,726	△26	2,699	462	462	3,161
当期末残高	57,600	5,138	65,764	△1,532	78,752	6,301	6,301	85,053

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置のうち太陽光発電事業用設備については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法に基づき、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、60,513百万円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
受取手形	—	208百万円
電子記録債権	—	29

※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
	12,472百万円	11,775百万円

※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
	2,518百万円	1,933百万円

※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資有価証券	19百万円	19百万円
関係会社株式	36	36
関係会社長期貸付金	32	29
計	88	85

当社が出資しているPFI事業会社（5社）の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
完成工事高	83,338百万円	81,332百万円
兼業事業売上高	1,081	1,029
受取地代家賃	87	85
受取配当金	87	100

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	一百万円
車両運搬具	0	—
工具器具・備品	0	0
土地	47	—
計	47	0

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	68百万円	39百万円
構築物	26	5
機械及び装置	2	0
車両運搬具	0	—
工具器具・備品	23	1
その他（無形固定資産）	1	0
長期前払費用	1	0
計	123	46

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,153百万円、関連会社株式84百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,153百万円、関連会社株式84百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	201百万円	223百万円
未払賞与金	1,448	1,421
未払事業税	133	138
未払退職年金掛金	77	78
退職給付引当金	7,521	7,245
投資有価証券評価損	248	256
減損損失	344	337
その他	483	518
繰延税金資産小計	10,458	10,220
評価性引当額	△682	△712
繰延税金資産合計	9,776	9,507
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,522	△2,728
固定資産圧縮積立金	△542	△535
その他	△392	△374
繰延税金負債合計	△3,457	△3,637
繰延税金資産の純額	6,318	5,870

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.50 %	30.50 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.22	1.31
永久に益金に算入されない項目	△0.44	△0.48
住民税均等割	2.09	1.95
評価性引当額の増減	1.17	0.46
その他	△2.21	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.33	34.24

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDD I (株)	902,400	2,451
(株)マキタ	304,002	1,580
トヨタ自動車(株)	172,197	1,175
本田技研工業(株)	200,000	732
オリンパス(株)	169,300	683
オーエスジー(株)	247,363	604
東海旅客鉄道(株)	20,000	402
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	296
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	283
(株)大林組	202,625	235
野村ホールディングス(株)	374,526	230
第一生命ホールディングス(株)	115,100	223
住友電気工業(株)	133,379	216
(株)バローホールディングス	74,016	213
イオン(株)	100,190	190
サッポロホールディングス(株)	60,000	186
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	142
日東電工(株)	16,300	130
(株)八十二銀行	180,850	103
中部国際空港(株)	2,046	102
日本トムソン(株)	118,674	100
NTN(株)	187,242	83
(株)明電舎	200,000	81
(株)大和証券グループ本社	115,120	78
パナソニック(株)	50,730	77
その他(104銘柄)	1,033,685	1,505
計	5,486,771	12,109

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔譲渡性預金〕		
三井住友信託銀行(株)	4,000,000,000	4,000
(株)八十二銀行	3,000,000,000	3,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	2,000,000,000	2,000
(株)名古屋銀行	1,000,000,000	1,000
有価証券合計	—	10,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資〕		
合同会社三重故郷創生プロジェクト匿名組合	1	100
その他(1銘柄)	1	0
投資有価証券合計	—	100
計	—	10,100

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,064	1,727	204	47,587	30,580	1,283	17,007
構築物	5,206	219	46	5,379	4,275	129	1,104
機械及び装置	17,402	12,181	1,645	27,937	4,337	1,852	23,600
車両運搬具	1,778	476	403	1,851	800	295	1,050
工具器具・備品	5,837	660	247	6,249	5,324	678	925
土地	26,753	1,864	—	28,617	—	—	28,617
建設仮勘定	6,095	16,244	1,772	20,566	—	—	20,566
有形固定資産計	109,137	33,374	4,320	138,190	45,319	4,239	92,871
無形固定資産							
ソフトウェア	1,051	410	431	1,030	418	206	612
その他	1,356	44	372	1,028	73	65	955
無形固定資産計	2,407	455	804	2,059	491	272	1,567
長期前払費用	20	179	0	199	21	6	177

- (注) 1 機械及び装置の「当期増加額」のうち主なものは、太陽光発電設備の取得等によるものである。
2 建設仮勘定の「当期増加額」のうち主なものは、太陽光発電設備の取得等によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	664	736	19	645	736
工事損失引当金	199	319	59	129	329

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額である。なお、債権回収に伴う取崩額54百万円を含んでいる。
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第99期)	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	平成29年 6月30日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第99期)	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	平成29年 6月30日提出
3	四半期報告書 及び確認書	第100期第1 四半期	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	平成29年 8月14日提出
		第100期第2 四半期	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	平成29年11月13日提出
		第100期第3 四半期	自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日	平成30年 2月13日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成29年 6月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 6月28日

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 大野 智彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)
株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、
投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員 大野 智彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 6月28日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 大野 智彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 大野 智彦は、当社の第100期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。